

## 会 議 録

会議の名称	平成30年度 第1回茨木市産業振興アクションプラン推進委員会
開催日時	平成30年4月17日(火) (午前 <del>午後</del> 2時00分 開会) (午前 <del>午後</del> 3時00分 閉会)
開催場所	茨木市福祉文化会館 203号室
議 長	野口 義文 氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)
出 席 者	伊津田 崇氏 (中小企業診断士)、大岩 賢悟氏 (公募市民)、小牧 義昭氏 (北おおさか信用金庫)、辻田 素子氏 (龍谷大学 経済学部)、西村 庄司氏 (農業事業者)、野口 義文氏 (立命館大学 研究部・産学官連携戦略本部)、藤田 紫氏 (茨木商工会議所)、森本 康嗣氏 (公募市民) (8人)
欠 席 者	高石 秀之氏 (工業事業者)、前田 幸子氏 (商業事業者) (2人)
事務局職員	徳永商工労政課長、橋本商工労政課長代理、武部商工振興係長、浦商工労政課職員 (4人)
議題(案件)	(1) 趣旨説明 (2) 委員長、副委員長の選出 (3) 会議の公開について (4) 産業振興アクションプラン 取組の経緯と今後の方向性について (5) その他
配付資料	・茨木市産業振興アクションプラン (平成28～32年度) 概要版 ・資料1 産業振興アクションプラン 取組の経緯と今後の方向性 ・(参考) 茨木市産業振興アクションプラン推進委員会 委員名簿 ・(参考) 茨木市産業振興アクションプラン推進委員会について

## 議事の経過

### 1 開会

事務局：開会のあいさつ

委員出席状況（10人中8人出席により会議成立）

### 2 趣旨説明

事務局：（参考資料をもとに説明）

### 3 委員長、副委員長の選出

委員長に野口委員、副委員長に伊津田委員を選出

### 4 会議の公開について

事務局：市の指針に則り、会議は原則公開とする。

会議録は要約したものを公開する。発言者は個人名を記載する。

なお、今回の傍聴希望者はなし。

### 5 産業振興アクションプラン 取組の経緯と今後の方向性について

事務局：（産業振興アクションプラン概要版 及び 資料1をもとに説明）

<質疑・意見等>

大岩委員：私が出会った大学生は、地域の中小企業と若者をつなぐ「ミライ企業プロジェクト」に参加し、そのメンバーで、若者と地域の経営者・社員が未来について気軽に語り合うイベントを実施しています。このように、人が出会うことで新たなプロジェクトが生まれるため、将来的にはコワーキングスペースのような場が必要なのではないかと思います。

森本委員：市の長期的なビジョンとして、どのような分野の産業を育てたいか、産業の振興とはどのような規模のものを目指すのか、という観点を明確にする必要もあるのではないかと感じます。例えば、まちのにぎわいを創出する、雇用力のある事業所を増やすなど、様々な規模やレベルの取組みが考えられます。

事務局：アクションプランは特定の産業分野に特化して支援するものではありませんが、工業関連で言えば、彩都ライフサイエンスパークはバイオ関連企業の産業クラスターとして期待が持たれています。また、東日本大震災以降、湾岸部への物流拠点の立地はリスクが高いとして、茨木市のような内陸部への注目が高まっていると聞きます。

また、商業関連では、個人店や商店街で買物をする人が少ないのは、魅力のある店舗が少ないことが一因と考えており、起業支援に力を入れることで、面白いアイデアや想いを持った店の増加を図っています。そのための新たな取組みとして、今年度は大阪市内でセミナーを実施し、起業者を茨木市に誘致したいと考えています。なお、雇用の創出については算出が難しいところですが、彩都の開発により、新たに数千人の雇用につながると言われています。

藤田委員：起業希望者向けのチャレンジ手法ですが、チャレンジショップなど、いわゆる箱物による支援は時代にそぐわないと思います。例えば、コワーキングスペースなど色々な人が集まる場を提供すれば、そこから新しいものが生まれるかもしれません。

委員長：確かに、支援策は「箱づくり」から「事づくり」、つまり“考え方のコンセプトに共感し、そしてその事に支援する”に転換していく必要があると言えます。

小牧委員：「茨木市で創業するとこんな良いことがある」など、茨木市ならではの取組みがあ

れば発信していきたいと考えていますが、今はその部分が弱いように感じます。

西村委員：法人設立ではなく、個人での開業もプランでいう「起業」に当たるのでしょうか。

事務局：いずれも「起業」に含みます。

大岩委員：NPO法人の設立も、起業支援の対象となりますか。

事務局：創業促進事業補助金の対象は「営利を目的とする事業」ですので、NPO法人の事業は対象外と考えられます。

西村委員：代々経営している事業を継ぐ場合はどうですか。

事務局：補助金の面では「初めて事業を興す方」を対象とするので、対象外と想定されます。

委員長：現在は景気が良いので、起業するよりも就職したい学生が多いと考えられます。企業側としては、副業を推進する動きも出てきています。

辻田委員：一概に起業希望者と言っても、人ごとにレベル感が異なります。コワーキングスペースを設けるにしても、参加者がレベルアップしていくためには、人が集まるだけではなく、会計やマーケティングなど様々な分野の専門家を巻き込んで、伴走型の支援ができれば効果的だと思います。

委員長：一人ではできなくても、背中を押してくれる人がいれば前に進むことができるという起業希望者もいるので、メンター的な存在は必要だと思います。

伊津田委員：私自身も創業相談を受けていますが、女性の起業希望者は増えていると感じます。一方、学生からの相談は今のところ受けたことがありません。「カフェを作りたい」などの思いを持つ学生を、セミナーなどでもう一押ししてあげることができれば創業につながるのではないかと思います。

また、チャレンジ手法については、みなさんと同様、チャレンジショップよりもコワーキングスペースやカフェなど、活動拠点となる場を提供する方が良いと感じます。自分の店や事務所を持っていなくても、デスク一つあればできる事業もあるので、そういった方の支援という意味でも効果的だと思います。

委員長：障害者の授産活動からの起業など、ダイバーシティの観点も非常に重要だと思います。次回の会議でも、引き続き議論を深めていきたいと思っています。

事務局：それでは、以上をもちまして委員会を閉会させていただきます。  
ありがとうございました。